

# ホリスティック企業レポート

## リビングプラットフォーム

### 7091 東証グロース

アップデート・レポート  
2022年12月16日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 20221213

# リビングプラットフォーム(7091 東証グロース)

発行日:2022/12/16

## 利便性の高い立地に介護付有料老人ホームなどを展開する介護事業が主力 介護事業所の新設による業績拡大が続く見通しに変更なし

### > 要旨

#### ◆ 事業内容

・リビングプラットフォーム(以下、同社)グループは、同社と連結子会社10社で構成されている。グループで行う事業は介護付有料老人ホームなどを運営する介護事業、障がい者の就労支援などを行う障がい者支援事業、認可保育所などを運営する保育事業、給食サービスなどを行うその他事業で、23/3期第2四半期累計期間(以下、上期)の売上構成比は介護事業が82.9%、障がい者支援事業が5.1%、保育事業が11.3%、その他事業が0.6%である。

#### ◆ 23年3月期上期決算の概要

・23/3期上期の売上高は前年同期比26.2%増の6,715百万円、営業利益は同27.4%減の179百万円、経常利益は同87.7%減の59百万円であった。新規開設による事業所数の増加で介護事業、障がい者支援事業、保育事業とも増収となった一方、水道光熱費や食材費など施設運営経費の増加により営業減益となり、営業外収益に含まれる助成金収入の減少により経常減益幅が広がった。

#### ◆ 23年3月期の業績予想

・23/3期の会社計画は、売上高が13,951百万円(前期比20.0%増)、営業利益が595百万円(同21.2%増)、経常利益が262百万円(同54.9%減)と、8月12日に公表した計画を変更していない。  
・証券リサーチセンター(以下、当センター)では、上期実績及び同社の取り組みなどを踏まえ、前回予想の売上高13,600百万円、営業利益652百万円から売上高13,700百万円、営業利益548百万円、経常利益306百万円に修正した。

#### ◆ 今後の事業戦略

・同社は、介護事業所の開設による持続的な事業規模拡大を目指しており、自社での事業所開設とともに事業承継による事業所の拡大を進める考えを示している。  
・当センターでは、当面は新規事業所の開設による増収が続き、稼働率の上昇とともに適正な職員配置を徹底することが利益率の向上につながると考えている。

### 【7091 リビングプラットフォーム 業種：サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2021/3	9,132	18.1	220	-33.0	242	3.5	56	-45.7	12.7	251.2	0.0
2022/3	11,625	27.3	491	2.2×	581	2.4×	407	7.2×	90.9	302.8	0.0
2023/3 CE	13,951	20.0	595	21.2	262	-54.9	261	-35.9	59.0	-	-
2023/3 E	13,700	17.8	548	11.6	306	-47.3	252	-38.1	56.1	355.7	0.0
2024/3 E	15,870	15.8	793	44.7	651	2.1×	436	73.0	97.1	452.8	0.0
2025/3 E	17,882	12.7	910	14.8	768	18.0	514	17.9	114.4	567.2	0.0

(注) CE：会社予想、E：証券リサーチセンター予想。2021年10月1日付で1：3の株式分割を実施。過去のEPS、BPSは株式分割を考慮に入れて修正

アナリスト:佐々木 加奈  
+81(0)3-6812-2521  
レポートについてのお問い合わせはこちら  
info@stock-r.org

### 【主要指標】

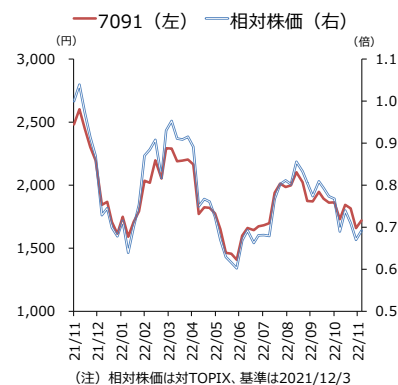
	2022/12/9
株価(円)	1,720
発行済株式数(株)	4,492,200
時価総額(百万円)	7,727

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	18.9	30.7	17.7
PBR(倍)	5.7	4.8	3.8
配当利回り(%)	0.0	0.0	0.0

### 【株価パフォーマンス】

	1か月	3か月	12か月
リターン(%)	-0.3	-8.3	-21.7
対TOPIX(%)	0.9	-14.1	-20.4

### 【株価チャート】



### アップデート・レポート

2/17

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

➤ 事業内容

◆ 介護付有料老人ホームなどを運営する介護事業が主力

リビングプラットフォーム（以下、同社）グループは、同社と連結子会社 10 社で構成されている。事業内容は介護付有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などを運営する介護事業、障がい者の就労支援などを行う障がい者支援事業、認可保育所や企業主導型保育所などを運営する保育事業、給食サービスなどを行うその他事業である。

同社及びシルバーハイツ札幌、リビングプラットフォーム東北、アルプスの杜、リビングプラットフォームケア、ブルー・ケアが介護事業を、チャレンジプラットフォームが障がい者支援事業を、ナーサリープラットフォーム、ID・アーマンが保育事業を、OS プラットフォーム、BS プラットフォームがその他事業を行っている（図表 1）。

【 図表 1 】 グループ会社と事業内容

事業領域	会社名	事業内容
介護事業	リビングプラットフォーム	介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホームなどを運営
	シルバーハイツ札幌	介護付有料老人ホームを運営
	リビングプラットフォーム東北	認知症対応型共同生活介護施設を運営
	アルプスの杜	介護付有料老人ホーム、認知症対応型共同生活介護施設を運営
	リビングプラットフォームケア	住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅などを運営、居宅介護支援や通所介護など各種介護サービスを提供
	ブルー・ケア	介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホームなどを運営、デイサービス、訪問介護など各種介護サービスを提供
障がい者支援事業	チャレンジプラットフォーム	就労継続支援B型、自立訓練などの障がい者支援サービスを提供
保育事業	ナーサリープラットフォーム	認可保育所、企業主導型保育所を運営
	ID・アーマン	認可保育所、認可外保育所を運営
その他事業	OSプラットフォーム	給食サービス、求人広告サービス、不動産保有・賃貸など
	BSプラットフォーム	各種データの入力、各種印刷物の企画、編集、制作など

(出所) リビングプラットフォーム有価証券報告書、開示資料を基に証券リサーチセンター作成

注 1) 事業所

同社は、有料老人ホームや認可保育所などの施設について資料等のなかで事業所と表現している

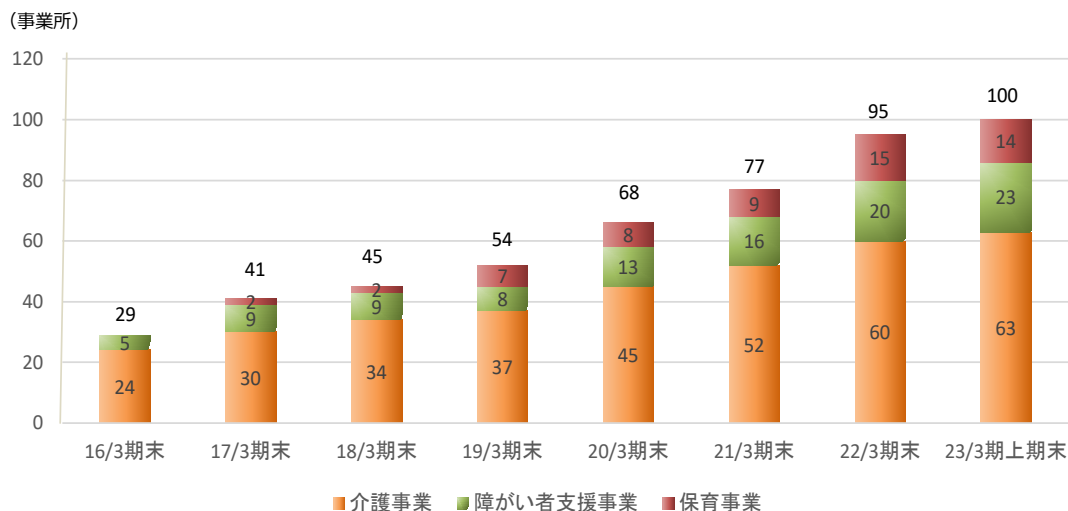
注 2) 中核市

人口 20 万人以上が要件で、政令により指定を受けた都市のこと。政令指定都市に準ずる位置づけとなる

22 年 9 月末時点の事業所<sup>注 1</sup>数は、介護事業が 63（有料老人ホーム等 34、グループホーム 29）、障がい者支援事業が 23（就労継続支援 B 型 9、グループホーム 14）、保育事業が 14（認可保育所 12、企業主導型保育所 2）である（図表 2）。尚、障がい者支援事業にはその他に短期入所 2、生活訓練 1、保育事業には認可外保育所 1 がある。

展開地域は、同社の地盤である北海道地区や東北地区の他に関東地区、関西地区、沖縄地区で、政令指定都市や中核市<sup>注 2</sup>の駅に近い利便性の高い立地が中心となっている。

【 図表 2 】 事業所数の推移と地区別事業所数



(23/3期上期末時点)	北海道地区	東北地区	関東地区	関西地区	沖縄地区	合計
介護事業	16	9	36	2	-	63
障がい者支援事業	8	3	12	-	-	23
保育事業	2	1	8	1	2	14

(注) 障がい者支援事業の事業所数は就労継続支援 B 型事業所とグループホームの合計で、短期入所、自立訓練(生活訓練)などの事業所は含まない。保育事業には認可外保育所 1 事業所を含めていない  
 (出所) リビングプラットフォーム有価証券報告書、決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

➤ ビジネスモデル

◆ 介護事業が売上の 8 割超を占める

23/3 期第 2 四半期累計期間(以下、上期)の売上構成比は、介護事業が 82.9%、障がい者支援事業が 5.1%、保育事業が 11.3%、その他事業が 0.6%と、介護事業が 8 割超を占める主力事業である(図表 3)。

【 図表 3 】 事業別売上高

(単位: 百万円)

事業領域	21/3期			22/3期			23/3期上期		
	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比	売上高	前年同期比	構成比
介護事業	7,816	14.2%	85.6%	9,760	24.9%	84.0%	5,568	27.0%	82.9%
障がい者支援事業	407	74.8%	4.5%	574	40.8%	4.9%	345	30.3%	5.1%
保育事業	776	20.9%	8.5%	1,219	57.0%	10.5%	760	34.8%	11.3%
その他事業	131	11.9x	1.4%	71	-45.7%	0.6%	40	-61.8%	0.6%
合計	9,132	18.1%	100.0%	11,625	27.3%	100.0%	6,715	26.2%	100.0%

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない  
 (出所) リビングプラットフォーム有価証券報告書、決算説明資料より証券リサーチセンター作成

1) 介護事業

介護事業では、①有料老人ホーム、②サービス付き高齢者向け住宅、③認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、④居宅介護支援、⑤通所介護(デイサービス)、訪問看護などを中心とした各種介護サ

ービスを提供している。①から③が施設介護の分野に含まれるのに対し、④のサービスは在宅介護の分野に含まれるものの、同社の事業所において提供されている。同社は、在宅介護に比べて人材確保が容易で効率的な運営が可能な施設介護に軸足を置いている。

23/3 期上期末時点で運営する①から③の合計 63 事業所の定員数は 3,232 名で、開設 1 年以上の事業所の稼働率は 88.9%となっている(図表 4)。

【 図表 4 】 事業別の定員数及び稼働率の推移

事業領域	事業所の種類	20/3期			21/3期			22/3期			23/3期上期		
		定員数 (名)	稼働率 (%)		定員数 (名)	稼働率 (%)		定員数 (名)	稼働率 (%)		定員数 (名)	稼働率 (%)	
			うち開設 1年以上			うち開設 1年以上			うち開設 1年以上			うち開設 1年以上	
介護事業	有料老人ホームなど	2,024	82.9	91.1	2,402	81.6	87.9	3,020	88.6	89.7	3,232	83.6	88.9
障がい者 支援事業	グループホーム	110	57.3	100.0	170	69.4	84.5	190	83.7	92.9	260	69.2	90.0
	就労継続支援B型	120	60.0	78.8	120	71.4	71.4	180	56.4	67.7	180	58.7	62.0
保育事業	認可保育所	296	77.7	85.1	376	83.2	84.5	806	77.2	87.6	906	79.0	83.5
	企業主導型保育所	64	71.9	71.9	64	45.3	45.3	64	48.4	48.4	37	43.2	43.2

(注) 1.ショートステイを除く介護事業、障がい者支援事業のグループホーム、保育事業の稼働率は各期末時点の「入居者数・園児数の総和」を「各事業所の定員数の総和」で除したもの

2.介護事業のショートステイ、障がい者支援事業の就労継続支援 B 型の稼働率は、各期末時点の「各事業所の延べ利用人数を営業日数で割った平均利用人数の総和」を「各事業所の定員数の総和」で除したもの

(出所) リビングプラットフォーム有価証券報告書、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

尚、介護事業においては、国民健康保険団体連合会から受け取る介護報酬、利用者から受け取る利用料や家賃で事業所を運営し、利用者にサービスを提供している。

#### ① 有料老人ホーム

有料老人ホームには、介護付有料老人ホームと住宅型有料老人ホームがある。介護付有料老人ホームは、介護保険法に基づき、特定施設入居者介護の認定を受けた施設である。常駐する介護職員が介護を必要とする人に対し、食事や掃除、洗濯、入浴などの生活援助をはじめ、健康相談やリハビリなどの介護サービスを提供している。

住宅型有料老人ホームは、生活支援等のサービスが付いた高齢者向けの居住施設である。介護が不要な高齢者でも利用が可能で、必要となった時点で、入居者自身の選択により介護サービスを利用することができる。

#### ② サービス付き高齢者向け住宅

サービス付き高齢者向け住宅は、高齢者の居住の安定確保に関する法律(「高齢者住まい法」)に基づき、国土交通省及び厚生労働省が創設

した制度によって登録を行う居住施設である。建物はバリアフリー構造で、各専有部分に水洗トイレや洗面設備や台所、浴室などを備えており、常駐する職員が居住者に対して安否確認や生活相談等のサービスを提供している。

注3) 地域密着型サービス

06年4月の介護保険制度改正により創設されたサービス体系で、認知症高齢者や中重度の要介護高齢者等が住み慣れた地域での生活を継続できることを目的としている

③ 認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)

グループホームは、介護保険法に基づく地域密着型サービス<sup>注3</sup>の一つで、1ユニット9名までの少人数で共同生活を行う施設である。認知症が原因で日常生活を営むのに支障がある高齢者に対し、介護職員が食事、排泄、入浴等の介護や日常生活上の援助を行っている。

④ 居宅介護支援

同社が運営する居宅介護支援事業所において、介護支援専門員(ケアマネジャー)が、利用者(要介護者及び要支援者)に対して、介護サービス計画(ケアプラン)の作成を行っている。また、作成したプランに基づいて適切なサービスが提供されるように、事業者や関係機関との連絡調整などを行っている。

⑤ 通所介護 (デイサービス)、訪問介護など

通所介護事業所や短期入所生活介護(ショートステイ)事業所において、入浴、食事、機能訓練等の提供を行っている。また、訪問介護員(ホームヘルパー)が利用者の自宅を訪問して食事、入浴、排泄等の身体介護や掃除、洗濯といった生活支援を行う訪問介護、看護師等が利用者宅に訪問して看護ケアを提供する訪問看護を行っている。

2) 障がい者支援事業

障がい者支援事業では、就労継続支援B型、共同生活援助(グループホーム)、自立訓練(生活訓練)を展開している。同事業においては、国民健康保険団体連合会から受け取る障害福祉サービス費及び利用者から受け取る利用料で事業所を運営し、サービスを提供している。

就労継続支援施設は、障害者総合支援法に基づき、障がい者に対して就労機会の提供や、就労に必要な知識の習得及び能力向上のための訓練を行う施設である。同社が運営する支援施設で行う主な作業は、PC作業(各種デザイン作成、名刺の作成など)、軽食喫茶運営(ケーキ、クッキーなどの調理を含む)など、利用者の趣向や特技、能力に合わせたもので、利用する障がい者は作業分の報酬を工賃として受け取っている。尚、利用する障がい者と雇用契約を結ぶ施設が就労継続支援A型で、同社の運営する施設のように雇用契約を結ばない施設が就労継続支援B型である。

共同生活援助(グループホーム)では、地域での生活を希望する障が

い者が少人数で共同生活するグループホームを運営しており、職員が利用者の日常生活上の援助を行っている。

自立訓練(生活訓練)では、地域生活を営む能力を向上させるための訓練や、地域社会のルールやマナーに等に関する相談や助言を行っている。

### 3) 保育事業

#### 注4) 認可保育所

施設の広さや職員数、給食施設の有無など、国が定めた基準を満たし、各都道府県知事の認可を受けた保育所のこと

#### 注5) 企業主導型保育所

企業が従業員の子供を預かるために設置した保育施設。複数の企業が共同で設置することや、従業員だけでなく地域住民の子供を受け入れることも可能

認可保育所<sup>注4</sup>と企業主導型保育所<sup>注5</sup>を運営している。いずれも地域の児童だけではなく、従業員の児童も受け入れており、同社グループの福利厚生や、職員確保の役割も担っている。

同社の運営する認可保育所は、「リズムあそび」、「えいごあそび」などの知育教育に注力している点などに特徴があり、同社が利用者に保育サービスを提供し、国や自治体の補助金が原資の委託費を受け取って運営している。利用者は、国が基準を定める世帯収入に応じた保育料を各自治体に納付している。尚、認可保育所は認可外に比べ、設置基準や職員数及び職員の保育士資格の有無などの制約があることで、利用者の信頼度が高く入園希望者が多く、補助金を得て運営するために経営の安定度が高いなどのメリットがある。

企業主導型保育所は、16年4月に内閣府が開始した企業向けの助成制度の対象となる保育所で、同社は公益財団法人児童育成協会から受け取る助成金と利用者から受け取る保育料で運営している。認可外であるが、設備及び設置に関する基準があり、公益財団法人児童育成協会から建設費を含めた様々な支援が受けられる。そのため保護者は、認可保育所並みの保育料で児童を預けることができる。

尚、認可保育所を新規に開設する場合には、上限人数を想定した保育士を開園時に揃える必要がある。一方、施設開設初年度には、低年齢クラスの受入れが主であり、高年齢クラスは定員に満たない場合が多い。翌年には、園児は1歳上のクラスに上がり、新たな低年齢クラスの児童が入ってくるため、開園当初は収益性が低く、園児数の増加に伴って収益性が向上する場合が多い。

認可保育所及び企業主導型保育所の新設時には、開設に要した設備投資や費用等に関する補助金を自治体や公益財団法人児童育成協会から受け取る仕組みとなっており、受け取った補助金は助成金収入として営業外収益に計上される。

#### 注6) 認可外保育所

児童福祉法に基づく施設で、設置基準が認可保育所より緩和されている

尚、同社は22年1月のID・アーマンの子会社化に伴い認可外保育所<sup>注6</sup>を1事業所のみ運営している。認可外保育所は自治体からの補助

金はなく、利用者から受け取る保育料で運営している。

#### 4) その他事業

給食サービス、求人広告サービス、不動産保有・賃貸などを行っている。給食サービスでは、同社が運営する事業所の利用者へ給食を提供している。求人広告サービスでは、保育士に特化した求人広告サイト「ほいくみー」を運営し、サイトに登録している保育士が掲載している保育所に就職した場合に成果報酬を得ている。不動産保有・賃貸では、同社グループ内の施設を対象に不動産の保有及び賃貸を行っている。

#### ◆ 利便性の高い立地などが特徴

同社の主力である介護事業の特徴及び強みは以下の2点である。

1. 利便性の高い立地へ、リーズナブルな利用料で事業所を展開  
同社の運営する介護事業所は、利用者に面会に訪れる家族及び通勤する職員の利便性を考慮し、最寄り駅からの距離700m以内を基準としている。施設の利用料は、同社が多くの人に受け入れられる価格と考えている月額15万円以下に抑えている。駅近の立地でありながら月額15万円以下という設定は、外装・内装などの仕様を統一すること、細部に至るまで目を配り建設コストを削減すること、職員のシフト管理を徹底して労務費を抑制することにより可能となっている。
2. 事業承継により事業所数を拡大  
同社が23/3期上期末時点で運営する63の介護事業所のうち、自社で開設したのが29事業所、事業承継によるものが34事業所である。同社は13年7月の「ウエルライフヴィラ柏(現 ライブラリ柏)」の承継以来、自社開発と併せて事業承継による事業所数拡大を継続しており、今後も推進する考えを示している。

### > 強み・弱みの分析

#### ◆ SWOT 分析

同社の内部資源(強み、弱み)、および外部環境(機会、脅威)は、図表5のようにまとめられる。



【 図表 5 】 SWOT 分析

<p><b>強み</b> (Strength)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会課題である高齢者や障がい者の支援、待機児童の解消に関する事業を行っていること</li> <li>・11年から行う介護事業所の運営において、豊富なノウハウを蓄積していること</li> <li>・介護保険法の適用を受けるサービス提供において、豊富な実績を持つこと</li> <li>・利便性の高い立地でありながら、リーズナブルな利用料金の事業所を運営していること</li> </ul>
<p><b>弱み</b> (Weakness)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定人物（代表取締役社長）への依存度が高い事業運営</li> <li>・事業規模が小さいこと</li> <li>・一部の地域以外での認知度が低いこと</li> </ul>
<p><b>機会</b> (Opportunity)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢人口の増加により、介護関連サービスに対するニーズが高まる可能性があること</li> <li>・政令指定都市や中核市における介護事業所の拡大余地が大きいこと</li> <li>・上場による人材確保の容易化や、知名度向上による利用希望者の増加</li> </ul>
<p><b>脅威</b> (Threat)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業モデルを模倣される可能性があること</li> <li>・競合先の増加による事業環境の悪化</li> <li>・介護報酬が引き下げられる可能性があること</li> </ul>

(出所) 証券リサーチセンター

> 知的資本分析

◆ 知的資本の源泉は社会的意義のある事業展開にある

同社の競争力を、知的資本の観点で分析した結果を図表6に示し、KPIの数値をアップデートした。

知的資本の源泉は、「持続可能な社会保障制度を構築する」というミッションのもと、介護問題への対応や障がい者への支援、待機児童の解消などの社会的な意義のある事業展開をし、ノウハウを蓄積しながら事業所や職員といった組織資本を拡充してきたことなどにある。

【 図表 6 】 知的資本の分析

項目	分析結果	KPI		
		項目	数値	
関係資本	ユーザー	・介護施設利用者	・事業所数	63事業所 ※22年9月末時点
			・定員数	3,232名 ※22年9月末時点
		・障がい者支援施設利用者	・事業所数	23事業所 ※グループホーム、就労継続支援B型の合計。22年9月末時点
			・定員数	440名 ※22年9月末時点
		・保育施設利用者	・事業所数	14事業所 ※その他認可外1事業所。22年9月末時点
			・定員数	943名 ※22年9月末時点
	クライアント	・国民健康保険団体連合会	・北海道健康保険からの障害福祉サービス費	1,701百万円 (売上構成比18.6%)
			・神奈川県健康保険からの障害福祉サービス費	1,669百万円 (同 18.3%)
		・自治体	・認可を受けて運営する保育所	12事業所 ※22年9月末時点
		・公益財団法人児童育成協会	・助成金を得て運営する企業主導型保育所	2事業所 ※22年9月末時点
	ブランド	・介護施設「ライブラリ」	・11年10月に運営開始	特になし
		・障がい者支援施設「サニースポット」	・14年5月に運営開始	特になし
・認可保育所「きゃんばす」		・16年4月に運営開始	特になし	
・企業主導型保育所「きゃんばすmini」		・18年4月に運営開始	特になし	
ネットワーク	・医療機関との連携	・連携医療機関の医師によるサポート	特になし	
組織資本	プロセス	・自社開発と事業承継の両輪で事業展開	・自社開発した介護事業所	29事業所 ※22年9月末時点
			・事業承継した介護事業所	34事業所 ※22年9月末時点
	知的財産 ノウハウ	・介護、障がい者支援、保育が有機的に補充しあうことを目指して事業を展開	・慢性的に人材不足な介護事業や保育事業で障がい者が補助的業務を行う等の施策	
	・多数の施設を運営するノウハウ			
	・リーズナブルな価格で高品質なサービスを提供するノウハウ			
人的資本	経営陣	・創業者による経営のイニシアティブ	・在任期間	11年
	従業員	・企業風土 (20~60代まで幅広い年代が在籍)	・従業員数	927名
			・平均年齢	45.4歳
			・平均勤続年数	3.5年
		・インセンティブ	・多様な資格取得制度を導入	受講費用の一部または全額を負担
			・パートから社員への登用制度あり	特になし
	・社員価格で保育施設が利用可能	特になし		
		・昇給機会	年4回	

(注) KPIの数値は、特に記載がない場合は22/3期か22/3期末の数値である

(出所) リビングプラットフォーム有価証券報告書、決算短信、決算説明会資料、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

> 決算概要

◆ 23年3月期上期決算概要

23/3期上期の売上高は前年同期比 26.2%増の 6,715 百万円、営業利益は同 27.4%減の 179 百万円、経常利益は同 87.7%減の 59 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同 71.1%減の 83 百万円であった。

事業別では、介護事業は高い稼働率を維持したことに加え3事業所の新規開設があったことで、売上高は前年同期比27.0%増の5,568百万円となった。障がい者支援事業は、3事業所の新規開設に加え開設1年以上のグループホームの稼働率が高い水準を維持したことで売上高は同30.3%増の345百万円となった。保育事業は認可保育所1事業所の開設に加え、既存事業所の園児数増加により売上高は同34.8%増の760百万円となった。

新規開設に伴う労務費、賃借料、水道光熱費などの増加により売上原価は22/3期上期の4,686百万円から5,996百万円に増加し、売上総利益率は前年同期比1.2%ポイント悪化して10.7%となった。販売費及び一般管理費(以下、販管費)の増加率も増収率を上回り、販管費率は同0.7%ポイント悪化して8.0%となった。

22/3期上期は助成金収入(雇用調整助成金と保育所の新規開設に伴う補助金)369百万円を含む392百万円を営業外収益に計上した一方、23/3期上期の営業外収益は83百万円にとどまった。固定資産売却益65百万円を特別利益に計上した一方、特別損失の計上はなかった。

同社は上期計画を公表していないため、22年8月に公表した通期計画(売上高13,951百万円、営業利益595百万円、経常利益262百万円)に対する進捗率を見てみると、売上高で48.1%、営業利益で30.1%、経常利益で22.9%となっている。

## > 今後の事業戦略

### ◆ 介護事業の拡大に注力

同社は、介護事業所を中心に新規開設を継続し、事業規模拡大を目指す考えである。そのために、1) 自社開発、2) 事業承継、3) 人材の確保・育成に注力していく考えを示している。

#### 1) 自社開発

同社は、引き続き政令指定都市及び中核市などでの駅近で利便性の高い立地への新規開設を継続していく考えで、不動産会社、金融機関、住宅メーカー、設計会社など、多様な先から物件情報を収集するネットワークの構築を進めている。23/3期上期は東京都練馬区、埼玉県さいたま市に介護事業所を開設し、下期から23/3期にかけての開設分として東京都江戸川区、練馬区、板橋区、神奈川県川崎市、横浜市、北海道札幌市などで物件確保が進んでいる。

#### 2) 事業承継

同社は、事業承継による介護事業所数の拡大も積極的に行ってきてお

り、23/3 期上期末時点で 34 事業所の承継実績がある。今後も自社開発と併せて介護事業拡大のための戦略とする考えで、適切な承継前調査と承継後のスピーディな経営統合作業を行い、承継した施設の収益性向上を図っていく考えである。23/3 期上期における承継はなかったが、複数の案件を検討中としており、12 月 8 日に 1 施設の承継を発表している。

### 3) 人材の確保・育成

事業所の運営に必要な資格を持つ人材を確保するために積極的な採用活動を継続しており、採用は計画通りに進んでいる。採用した人材の定着を図るため、連休取得の推進や四半期評価制度の導入、給与を維持したままでの再雇用制度の導入などの待遇改善も進めている。育成面では、無資格未経験者を早期に戦力化するための研修・教育体制の強化に取り組んでおり、22 年 9 月から「認知症介護実践研修」といった知識と技術の習得のための実践的な研修を行っている。

#### 注 7) 特定技能実習制度

外国人に日本の技術を学んでもらい、母国で活かしてもらうことを目的として交付する在留資格のこと

#### 注 8) 特定技能制度

日本国内の人手不足を解消するために特定分野の知識や経験を持つ外国人に交付する在留資格のこと

また、同社は外国人職員の雇用も積極的に進める考えを示しており、22 年 2 月から特定技能実習制度<sup>注 7)</sup>、同年 4 月から特定技能制度<sup>注 8)</sup>による職員の受け入れを開始している。現在 10 名の特定技能外国人を受け入れており、23/3 期中に 25 名程度の受け入れを予定している。

## > 業績予想

### ◆ 23 年 3 月期の会社計画に変更なし

同社は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響などを正確に把握して業績を合理的に見積もることが困難であることから期初時点では未定としていた 23/3 期計画を 22 年 8 月 12 日に公表しており、その計画を変更していない。

23/3 期の会社計画は、売上高が 13,951 百万円 (前期比 20.0%増)、営業利益が 595 百万円 (同 21.2%増)、経常利益が 262 百万円 (同 54.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益が 261 百万円 (同 35.9%減) である (図表 7)。

【 図表 7 】 23 年 3 月期会社計画

(単位: 百万円)

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	前期比
	実績	実績	実績	会社計画	
売上高	7,730	9,132	11,625	13,951	20.0%
介護事業	6,843	7,816	9,760	-	-
障がい者支援事業	233	407	574	-	-
保育事業	642	776	1,219	-	-
その他事業	11	131	71	-	-
売上総利益	1,028	968	1,331	-	-
売上総利益率	13.3%	10.6%	11.5%	-	-
販売費及び一般管理費	699	748	840	-	-
販管費率	9.1%	8.2%	7.2%	-	-
営業利益	328	220	491	595	21.2%
営業利益率	4.3%	2.4%	4.2%	4.3%	-
経常利益	234	242	581	262	-54.9%
経常利益率	3.0%	2.7%	5.0%	1.9%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	104	56	407	261	-35.9%

(出所) リビングプラットフォーム決算短信、有価証券報告書、決算説明資料より証券リサーチセンター作成

同社は、事業別の売上予想を開示していないものの、介護事業は上期に開設した3事業所、10月に開設した1事業所の寄与と既存事業所の利用率を上げることによる増収を計画している。障がい者支援事業は上期に開設した3事業所の寄与による増収を、保育事業は22年4月に開設した認可保育所1事業所の寄与と既存事業所の高年齢クラスの人数的増加することによる増収を計画している。

通期計画に対する上期の進捗率は営業利益で30.1%、経常利益で22.9%と低いものの、同社は、職員の適正配置を進めることによる労務費の抑制効果が見込めること、食材の値上がりには材料切り替えなどの対応を進めていることに加え、事業所の稼働率が上昇傾向にある足元の動向を踏まえて、通期計画を変更していない。22/3期に認可保育所5事業所の開設に伴う補助金収入と雇用調整助成金の合計405百万円(内、開設に伴うもの300百万円)を含む450百万円を営業外収益に計上した一方、23/3期の営業外収益は100百万円程度にとどまる見込みのため、経常利益については22/3期の581百万円を下回る計画となっている。

配当については、成長重視の投資を優先するという判断から無配を継続する予定である。

#### ◆ 証券リサーチセンターの業績予想

証券リサーチセンター(以下、当センター)では上期実績及び同社の

取り組みなどを踏まえて 23/3 期の利益予想を下方修正した。前回予想からの主な修正点は、上期実績を踏まえた保育事業の売上高の増額(前回予想 1,350 百万円→1,470 百万円)及び事業所運営費用の増加による売上総利益率の想定引き下げ(12.9%→12.0%)である。23/3 期は売上高 13,700 百万円(前期比 17.8%増)、営業利益 548 百万円(同 11.6%増)、経常利益 306 百万円(同 47.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益 252 百万円(同 38.1%減)と予想する(図表 8)。

【図表 8】証券リサーチセンターの業績予想 (損益計算書) (単位: 百万円)

	21/3	22/3	23/3CE	23/3E (前回)	23/3E	24/3E	25/3E
<b>損益計算書</b>							
売上高	9,132	11,625	13,951	13,600	13,700	15,870	17,882
前期比	18.1%	27.3%	20.0%	17.0%	17.8%	15.8%	12.7%
介護事業	7,816	9,760	-	11,400	11,400	13,350	15,040
障がい者支援事業	407	574	-	750	750	920	1,120
保育事業	776	1,219	-	1,350	1,470	1,540	1,662
その他事業	131	71	-	100	80	60	60
売上総利益	968	1,331	-	1,754	1,644	2,063	2,342
前期比	-5.9%	37.5%	-	31.6%	23.5%	25.5%	13.5%
売上総利益率	10.6%	11.5%	-	12.9%	12.0%	13.0%	13.1%
販売費及び一般管理費	748	840	-	1,102	1,096	1,270	1,432
販管費率	8.2%	7.2%	-	8.1%	8.0%	8.0%	8.0%
営業利益	220	491	595	652	548	793	910
前期比	-33.1%	2.2x	21.2%	31.5%	11.6%	44.7%	14.8%
営業利益率	2.4%	4.2%	4.3%	4.8%	4.0%	5.0%	5.1%
経常利益	242	581	262	510	306	651	768
前期比	3.3%	2.4x	-54.9%	-13.0%	-47.3%	2.1x	18.0%
経常利益率	2.7%	5.0%	1.9%	3.8%	2.2%	4.1%	4.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	56	407	261	284	252	436	514
前期比	-45.7%	7.2x	-35.9%	-29.9%	-38.1%	73.0%	17.9%
	21/3	22/3	23/3CE	23/3E (前回)	23/3E	24/3E	25/3E
介護事業所数	52	60	-	70	70	80	90
定員数(名)	2,402	3,020	-	3,554	3,554	4,088	4,622
入居者数(名)	1,958	2,602	-	3,100	3,100	3,606	4,122
障がい者支援事業所数	16	20	-	26	26	32	38
定員数(名)	290	370	-	490	490	610	730
入居者数(名)	-	-	-	354	354	453	556
保育事業所数(認可、企業主導)	9	15	-	14	14	15	16
定員数(名)	440	870	-	938	943	1,023	1,103
入居者数(名)	342	648	-	723	742	814	889
保育事業所数(認可外)	-	1	-	1	1	1	1
定員数(名)	-	84	-	84	84	84	84
入居者数(名)	-	-	-	50	50	50	50

(注) 保育事業所は 23/3 期の期初に企業主導型 2 事業所の閉鎖あり

CE: 会社予想 E: 証券リサーチセンター予想

(出所) リビングプラットフォーム決算短信、有価証券報告書を基に証券リサーチセンター作成

当センターでは、業績予想を策定する上で、以下の想定をした。

- 1) 下期の事業別売上高については、介護事業 5,832 百万円(前年同期比 8.6%増)、障がい者支援事業 404 百万円(同 31.2%増)、保育事業 710 百万円(同 8.4%増)、通期では介護事業 11,400 百万円(前期比 16.8%

増)、障がい者支援事業 750 百万円 (同 30.7%増)、保育事業 1,470 百万円 (同 20.6%増) とした。

新規開設は介護事業 10 事業所、障がい者支援事業 6 事業所、保育事業 1 事業所と想定した (保育事業では期初に企業主導型保育所 2 事業所の閉鎖あり)。尚、23 年 11 月時点で介護 4 事業所、障がい者支援 3 事業所、保育 1 事業所が開設済みとなっている。

2) 下期の売上総利益率は前年同期比 2.1%ポイント改善の 13.2%、通期では前期比 0.5%ポイント改善の 12.0%と予想する。職員の適正配置が進むことに加え事業所の稼働率が上昇して労務費負担が軽減すると予想した。

3) 下期の販管費率は、間接部門の人員増加に伴う人件費や採用や教育体制強化に係る費用の増加により前年同期比 0.8%ポイント悪化の 8.0%、通期でも前期比 0.8%ポイント悪化の 8.0%と予想した。管理部門の社員数は 8 名増加し、これに伴い人件費 (給与手当) は 22/3 期より 45 百万円増加の 376 百万円と予想した。

22/3 期に 450 百万円 (内事業所開設に伴う補助金収入が約 300 百万円) を計上した営業外収益は 23/3 期は、23/3 期は補助金収入がない一方、福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金の発生により 100 百万円、支払利息、控除対象外消費税等を主とする営業外費用は 22/3 期の 360 百万円と大きく変わらず 342 百万円と予想した。

## > 中期業績予想

### ◆ 証券リサーチセンターの中期業績予想

当センターでは 24/3 期及び 25/3 期業績予想については前回予想を据え置いた。24/3 期の売上高は前期比 15.8%増の 15,870 百万円、営業利益は同 44.7%増 793 百万円、経常利益は同 2.1 倍の 651 百万円、25/3 期の売上高は同 12.7%増の 17,882 百万円、営業利益は同 14.8%増の 910 百万円、経常利益は同 18.0%増の 768 百万円と予想する。

予想の前提は以下の通りである。

1) 事業別売上高については、介護事業は 24/3 期が 13,350 百万円 (前期比 17.1%増)、25/3 期が 15,040 百万円 (同 12.7%増) とした。期末事業所数は 24/3 期、25/3 期ともに 10 事業所増加し、稼働率は前期比 1.0%ポイントずつ上昇すると予想した。

障がい者支援事業は、24/3 期が 920 百万円 (前期比 22.7%増)、25/3 期が 1,120 百万円 (同 21.7%増) とした。期末事業所数は 24/3 期、25/3 期ともに 6 事業所増加し、稼働率は前期比 2.0%ポイントずつ上昇すると

予想した。

保育事業は、24/3 期が 1,540 百万円（前期比 4.8%増）、25/3 期が 1,662 百万円（同 7.9%増）とした。期末事業所数は 24/3 期、25/3 期ともに 1 事業所増加し、稼働率は 24/3 期に前期比 0.9%ポイント、25/3 期に同 1.0%ポイントの上昇を予想した。

2) 既存事業所の入居者数及び園児数の増加に伴う売上増による労務費負担の軽減により、売上総利益率は 24/3 期に前期比 1.0%ポイント改善の 13.0%、25/3 期に同 0.1%ポイント改善の 13.1%と予想した。

3) 販管費率は、人件費（給料及び手当）等の増加を増収で吸収して 23/3 期と変わらず 8.0%と予想した。営業外収益は 24/3 期、25/3 期とも保育 1 事業所開設に伴う補助金 100 百万円を含む 170 百万円、営業外費用は 24/3 期、25/3 期とも支払利息 125 百万円、控除対象外消費税等 120 百万円を含む 312 百万円と予想している。

## > 投資に際しての留意点

### ◆ 個人情報の管理について

同社は、事業所利用者の個人情報を有している。個人情報保護については、社内でのアクセス権限の設定や、システムのセキュリティ強化などを実施している。しかし、個人情報流出に関しては一定のリスクが付きまとうことに留意する必要がある。

### ◆ 有利子負債への依存について

同社グループは、新規開設に関する設備資金の多くを金融機関からの借入で調達しており、22 年 9 月末時点の有利子負債残高は 6,372 百万円（リース債務を含む）と総資産の 60.7%に相当する。金利が上昇した場合や計画通りの調達ができない場合には、業績や事業運営に悪影響を及ぼす可能性がある。

### ◆ 利用者に対する事故や集団感染について

同社が主力とする介護事業では、サービス利用者が高齢者であるため、サービス提供中の転倒など、不慮の事故が生命に関わる場合がある。また、運営する事業所内では食中毒の発生や集団感染などのリスクもある。

### ◆ 自然災害について

同社は北海道地区や東北地区、関東地区、関西地区などに事業所を展開している。この地域において、大規模な自然災害が発生し、施設に被害が及んだ場合には、通常の事業継続が困難となり業績に悪影響が出る可能性がある。



◆ 配当について

同社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けている。しかし、現在は財務体質の強化と事業拡大に向けた投資が先行するため、配当を実施していない。配当の実施時期については、現時点では未定としている。

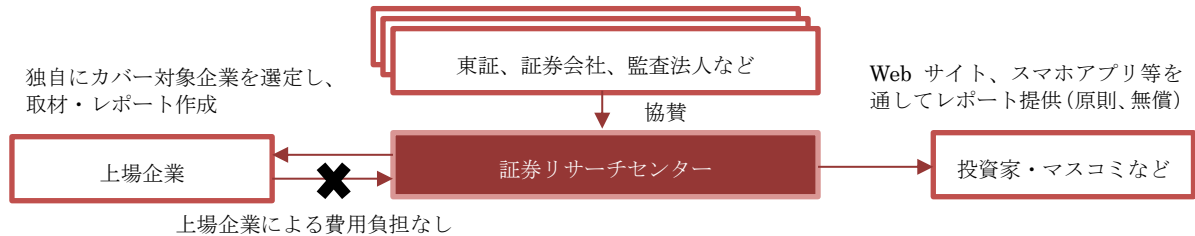
◆ 上場維持基準に抵触する可能性について

同社の四半期報告書によると、22年9月末時点の発行済株式数から役員等所有株式数、自己株式数を除いた株式数の比率は約24%、流通株式時価総額は約19億円である。流通株式時価総額は東証グロース市場の上場維持基準である5億円を上回っているが、流通株式比率については上場維持基準である25%を若干下回っている。同社は、上場維持基準の適合に向けて、役員所有を縮小するなどの方針を打ち出しているが、進捗状況には留意が必要である。

## 証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



### ■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC 京都監査法人	いちよし証券株式会社	J トラストグローバル証券株式会社	
監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人	監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社
株式会社プロネクサス	日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	

### アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

### 免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。